

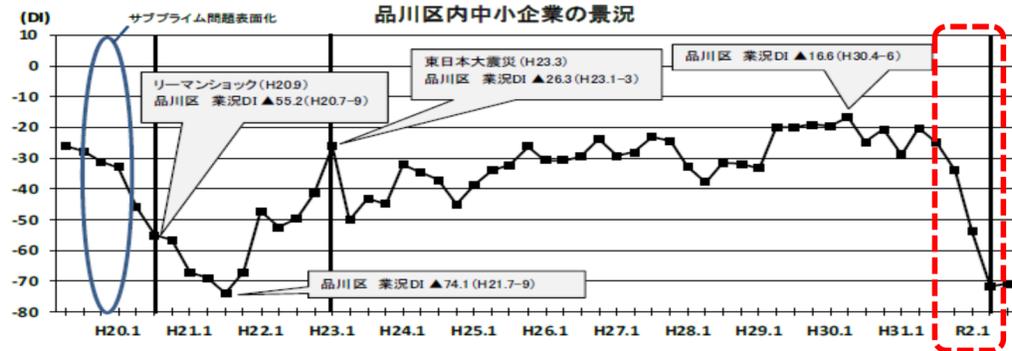
# 中小企業支援について

区民委員会資料  
令和2年9月24日  
地域振興部商業・ものづくり課

## 1. 区内中小景況調査（令和2年度第1四半期：4月～6月調査）

- 令和2年度第1四半期の業況DIは▲72と、リーマンショック並みの数値となった。
- 全業種で大幅なマイナスであり、特に小売業・卸売業で悪化している。

### (1) 品川区景況推移



### (2) 業種別業況DI

	前々期 (R1.10~12)	前期 (R2.1~3)	今期 (R2.4~6)	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲41	▲49	▲65	▲75
卸売業	▲45	▲59	▲84	▲82
小売業	▲50	▲85	▲84	▲73
サービス業	▲18	▲64	▲67	▲53
建設業	▲17	▲32	▲65	▲73
全体	▲34	▲54	▲72	▲71

※出典および調査実施機関：品川区中小企業の景況、(株)東京商工リサーチ  
対象：5業種（製造、卸売、小売、サービス、建設）×各102=全510事業所、有効回答：402事業所

## 2. 区の新型コロナウイルス感染症対策支援の実施状況（令和2年4月～8月）

### (1) 経営相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	合計
合計	1,537	1,722	1,308	798	628	5,993
融資	739	691	644	388	335	2,797
認定	731	966	591	358	251	2,897
その他	67	65	73	52	42	299

- 8月末時点で相談件数は5,993件。前年同時期の約6倍の件数。
- 融資・セーフネット認定の相談は、6月をピークにやや落ち着きつつある。

### (2) 融資あっ旋状況

融資実行	件数	金額(千円)	主要資金内訳			
			経営変化対策資金2020	小規模企業特別事業資金	経営支援資金(運転)	経営安定化資金
融資実行	1,941	19,391,950	9,006,100	3,036,830	2,783,000	3,071,950
融資あっ旋	2,972	37,061,780	21,155,400	4,881,500	4,206,600	5,289,720
利子補給金額(千円)		197,716	16,315	73,038	12,665	15,207
信用保証料補助額(千円)		538,831	340,150	36,797	41,701	83,314

(参考) 令和元年度= 実行：1,733件、12,343,160千円、あっ旋：2,171件、17,284,280千円

## 3. セーフティネット認定実績（令和2年8月末時点）

- (1) 4号認定 … 2,788件 ※令和2年3月2日発動。
- (2) 5号認定 … 156件 ※令和2年5月1日から全業種が対象。
- (3) 危機関連認定 … 467件 ※令和2年3月13日発動。

## 4. 企業倒産状況（令和2年3月～7月）

	合計	建設業	製造	情報通信	卸売	小売	不動産	宿泊・飲食	サービス	その他
件数	14	2	1	2	3	2	0	1	3	0

## 5. 事業者窓口アンケート（令和2年4月～8月実績）

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

	回答数	割合
1 既に影響がある	1,071	85%
2 現在は影響がないが、今後影響が出そうである。	163	13%
3 影響はなさそうである	31	2%
	1,265	100%

### (2) 新型コロナウイルス感染症に関する具体的な意見

- ・オフィス縮小や撤退に伴い、設備投資が減少する可能性が高いと思われる（情報通信業）
- ・前期受注分の売上計上でこれまでは持ちこたえたが、今後の資金繰りに不安（製造業）
- ・プロジェクトの停止（情報通信業）
- ・個人客との商談が実施しにくく、成約までに従来の2倍近く時間がかかる（不動産業）
- ・イベントなど大口の仕事がなくなった（小売業）
- ・イベントホール関連の工事の中止等（建設業）

## 6. 国・都の主な支援策

### (1) 国の支援内容

- ・経営相談  
政府系金融機関、関連団体1,050拠点で実施。土曜日・日曜日も対応。
- ・助成金
  - ①持続化給付金：1ヶ月の売上が前年同月比の50%以上減少した事業者に法人は200万円、個人事業主は100万円を給付。
  - ②家賃支援給付金：5～12月のいずれかの月の売上高が前年同月比50%以上減または、5～12月の連続する3ヶ月の売上高が前年同期比30%以上減した事業者に法人は最大600万円、個人事業主は最大300万円を給付。
  - ③雇用調整助成金：休業手当の4/5・解雇などを行わない場合は10/10を助成。（1日あたりの上限額15,000円）（中小企業の場合）

### (2) 都の支援内容

- ・経営相談  
公益財団法人東京都中小企業振興公社にて平日対応。火曜日は19時まで。
- ・助成金
  - ①業態転換支援事業：飲食事業者向けに経費の4/5以内、最大100万円を助成。
  - ②新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業：ガイドライン等に基づき行う取組経費の2/3以内、原則50万円を助成。（ただし、内装・設備工事費を含む場合は100万円）
  - ③テレワーク定着促進助成金：テレワーク機器等導入経費の2/3以内、最大250万円を助成。